

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福京札

コード番号 3405

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R室長 , 広報部長

大阪府

氏 名 久次米 忠彦 , 畑 拓夫 TEL (06) 6348 - 2065、2259

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	251,629	( 6.0)	15,886	( 21.5)	20,011	( 10.7)
11年 3月期	267,675	( 5.2)	20,224	( 1.6)	22,402	( 4.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	6,770 ( 30.5)	18.17	17.70	2.6	4.6	8.0
11年 3月期	9,737 ( 14.1)	27.22	25.78	4.1	5.3	8.4

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 372,549,722 株 11年 3月期 357,673,311 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,386	50.0	1.2
11年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,232	33.2	1.3

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 0円 50銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	446,505	277,387	62.1	724.51
11年 3月期	427,940	250,761	58.6	689.07

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 382,863,603 株 11年 3月期 363,913,184株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	125,000	9,500	3,500	4.50	-	-
通 期	260,000	22,000	8,500	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 20銭

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当期(第119期) (11.4.1~12.3.31)	前期(第118期) (10.4.1~11.3.31)	増 減	
経常損益の部	営業収益				
	売上高	251,629	267,675	16,046	
	営業費用				
	売上原価	189,773	201,084	11,310	
	(売上総利益)	(61,856)	(66,591)	(4,735)	
	販売費及び一般管理費	45,969	46,366	396	
	営業費用計	235,743	247,450	11,707	
	営業利益	15,886	20,224	4,338	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	5,159	5,491	332
雑収益		2,807	1,278	1,529	
営業外収益計		7,966	6,770	1,196	
営業外費用					
支払利息及び割引料		1,887	2,544	657	
雑損失		1,953	2,048	94	
営業外費用計		3,841	4,592	751	
経常利益		20,011	22,402	2,390	
特別損益の部		特別利益			
	投資有価証券売却益	2,191	-	2,191	
	有形固定資産売却益	947	-	947	
	特別利益計	3,138	-	3,138	
	特別損失				
	退職給付関連費用	9,492	2,417	7,074	
	長期貸付金為替評価損	2,559	-	2,559	
	新規事業開始に伴う臨時費用	-	909	909	
	体質改善特別損失	-	901	901	
	事務所移転費用	-	251	251	
	投資有価証券評価損失	-	121	121	
	特別損失計	12,051	4,601	7,449	
	税引前当期純利益	11,098	17,800	6,701	
法人税、住民税及び事業税	7,750	8,350	600		
法人税等調整額	3,422	287	3,135		
法人税等計	4,328	8,063	3,735		
当期純利益	6,770	9,737	2,966		
前期繰越利益	4,194	3,979	214		
過年度税効果調整額	-	4,418	4,418		
税効果会計適用に伴う					
特別償却積立金取崩額	-	242	242		
圧縮記帳積立金取崩額	-	461	461		
圧縮特別勘定積立金取崩額	-	6	6		
中間配当額	1,663	1,595	68		
利益準備金積立額	166	159	6		
当期末処分利益	9,135	17,089	7,953		

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減
( 資 産 )			
<u>流動資産</u>	<u>162,013</u>	<u>155,481</u>	<u>6,531</u>
現金及び預金	7,708	20,655	12,947
受取手形	9,319	10,374	1,055
売掛金	58,712	58,908	196
有価証券	25,966	10,004	15,961
自己株式	2	4	2
製品	32,723	31,656	1,067
原材料	3,536	3,708	171
仕掛品	7,984	8,316	332
貯蔵品	4,524	4,229	294
繰延税金資産	1,491	1,501	10
短期貸付金	6,809	3,052	3,757
その他流動資産	3,563	3,477	86
貸倒引当金	327	407	80
<u>固定資産</u>	<u>284,491</u>	<u>272,019</u>	<u>12,471</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>82,111</u>	<u>79,076</u>	<u>3,034</u>
建物	22,878	18,471	4,407
構築物	4,592	4,819	226
機械装置	40,219	38,598	1,620
車輜運搬具	97	115	18
工具器具備品	1,663	1,769	106
土地	8,841	8,991	149
建設仮勘定	3,818	6,310	2,492
<u>無形固定資産</u>	<u>439</u>	<u>94</u>	<u>345</u>
ソフトウェア	355	-	355
施設利用権	83	94	10
<u>投資等</u>	<u>201,940</u>	<u>192,849</u>	<u>9,091</u>
投資有価証券	71,124	66,006	5,118
子会社株式	17,496	16,147	1,348
出資金	905	912	7
長期貸付金	43,340	50,537	7,196
年金保険積立金	59,876	52,930	6,945
長期前払費用	1,459	1,553	93
繰延税金資産	6,328	2,896	3,432
その他投資等	3,428	3,540	112
貸倒引当金	1,442	1,078	363
株式評価性引当金	577	596	19
<u>繰延資産</u>	<u>-</u>	<u>439</u>	<u>439</u>
社債発行差金	-	439	439
資産合計	446,505	427,940	18,564

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減
( 負 債 )			
<u>流動負債</u>	<u>65,893</u>	<u>85,421</u>	<u>19,528</u>
支 払 手 形	5,358	5,408	50
買 掛 金	36,692	33,730	2,961
短 期 借 入 金	1,821	1,837	16
新株引受権付社債 (償還1年以内)	-	17,110	17,110
未 払 金	3,279	3,211	68
未 払 費 用	6,859	7,337	478
未 払 法 人 税 等	3,445	3,443	1
預 り 金	8,435	9,743	1,308
債務保証損失引当金	-	396	396
新 株 引 受 権	-	2,633	2,633
その他流動負債	0	565	565
<u>固定負債</u>	<u>103,224</u>	<u>91,757</u>	<u>11,466</u>
社 債	38,500	38,500	-
転 換 社 債	38,266	38,494	228
長 期 借 入 金	2,908	3,280	371
長 期 預 り 金	2,561	-	2,561
退職給与引当金	11,981	11,483	497
退職年金引当金	9,006	-	9,006
負 債 合 計	169,117	177,178	8,061
( 資 本 )			
<u>資本金</u>	<u>88,955</u>	<u>78,659</u>	<u>10,295</u>
資 本 金	88,955	78,659	10,295
<u>法定準備金</u>	<u>93,139</u>	<u>79,880</u>	<u>13,259</u>
資 本 準 備 金	87,098	74,176	12,922
利 益 準 備 金	6,040	5,704	336
<u>剰余金</u>	<u>95,292</u>	<u>92,221</u>	<u>3,071</u>
配当準備積立金	1,100	1,100	-
退職手当準備金	2,003	2,003	-
特別償却積立金	409	374	35
圧縮記帳積立金	645	647	2
圧縮特別勘定積立金	-	8	8
別 途 積 立 金	82,000	71,000	11,000
当期未処分利益 (うち当期純利益)	9,135 ( 6,770 )	17,089 ( 9,737 )	7,953 ( 2,966 )
資 本 合 計	277,387	250,761	26,626
負債及び資本合計	446,505	427,940	18,564

注 記 事 項

## 重要な会計方針

- |                   |   |
|-------------------|---|
| ( 1 ) 有価証券の評価方法   | 移動平均法による原価法   |
| ( 2 ) 棚卸資産の評価方法   |   |
| 製品・原材料・仕掛品        | 総平均法による原価法  |
| 貯    蔵    品       | 移動平均法による原価法   |
| ( 3 ) 固定資産の減価償却方法 |   |
| 有形固定資産            | 建物（建物附属設備を含む。）は定額法<br>建物以外は定率法  |
| 無形固定資産            | 定額法   |
| ( 4 ) 引当金の計上基準    |   |
| 貸倒引当金             | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度相当額（法定繰入率による額）のほか債権の実情を考慮して計上している。                                  |
| 株式評価性引当金          | 非上場株式の価額低下による損失に備えるため、投資先の実情を考慮して計上している。  |
| 退職給与引当金           | 従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、従業員については期末要支給額に対する現価額（期末自己都合要支給額の68%相当額）を、役員については内規に基づく期末要支給額を、それぞれ計上している。 |
| 退職年金引当金           | 従業員の退職年金給付に充てるため、期末における過去勤務債務残高を見積り計上している。  |
- なお、退職給与引当金に含まれる役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
- （会計処理方法の変更）
- 適格退職年金の過去勤務債務の償却については、従来掛金拠出時に費用処理していたが、年金費用負担の適正化および財務体質の健全化を図るため、当期より発生時に費用処理する方法に変更した。
- この変更により、特別損失に「退職給付関連費用」として9,492百万円を計上しており、従来の方法に比べ、9,086百万円税引前利益が減少している。
- なおこの変更は、運用利回りが長期的に低水準で推移するなど最近における年金資産の運用環境の悪化等を考慮し、また今後も同様の傾向が続くものと予想されるため、直近の過去勤務債務残高が判明した当下期に行ったものである。
- |  |  |
|--|--|
| ( 5 ) リース取引の処理方法   |  |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |  |
| ( 6 ) 消費税等の会計処理方法  |  |
| 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。   |  |

損益計算書の注記	( 当 期 )	( 前 期 )
( 1 ) 子会社に対する売上高	64,358 百万円	63,207 百万円
( 2 ) 子会社からの仕入高	43,410 百万円	43,198 百万円
( 3 ) 子会社との営業取引以外の取引高	5,193 百万円	3,698 百万円
貸借対照表の注記		
( 1 ) 子会社に対する短期金銭債権	24,819 百万円	19,781 百万円
( 2 ) 子会社に対する長期金銭債権	41,805 百万円	48,620 百万円
( 3 ) 子会社に対する短期金銭債務	9,247 百万円	9,979 百万円
( 4 ) 有形固定資産の減価償却累計額	312,989 百万円	300,274 百万円
( 5 ) 重要な外貨建資産・負債		
子 会 社 株 式	13,729 百万円	12,392 百万円
	(US\$ 55,530 千等)	(US\$ 55,530 千等)
長 期 貸 付 金	5,753 百万円	7,171 百万円
	(DM 86,000 千等)	(DM 86,000 千等)
( 6 ) 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	- 百万円	18,610 百万円
投 資 有 価 証 券	99 百万円	- 百万円
( 7 ) 保 証 債 務	15,781 百万円	16,350 百万円
( 8 ) 自 己 株 式 の 数	2,354 株	3,786 株
( 9 ) 新株引受権付社債の新株引受権		
1999 年満期米貨建新株引受権付社債		
新株引受権の残高	- 百万円	20,414 百万円
株式の発行価格	- 円	1,087.00 円
( 10 ) 一株当たりの当期純利益	18.17 円	27.22 円
( 11 ) 発行済株式数の増加		
新株引受権の行使	18,733,966 株 ( 資本組入額 10,181 百万円 )	
転換社債の転換	216,453 株 ( 資本組入額 114 百万円 )	

## 追加情報

- ( 1 ) 前期において、投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示している。

## リース取引の注記

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	車輻運搬具	123 百万円	149 百万円
	工具器具備品	1,210 "	1,024 "
	合 計	1,333 "	1,173 "
減価償却累計額相当額	車輻運搬具	72 "	79 "
	工具器具備品	625 "	399 "
	合 計	697 "	478 "
期末残高相当額	車輻運搬具	50 "	69 "
	工具器具備品	584 "	625 "
	合 計	635 "	695 "

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	282 百万円	266 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>353 百万円</u>	<u>428 百万円</u>
合 計	635 百万円	695 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料	299 百万円	228 百万円
減価償却費相当額	299 百万円	228 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1 年 内	9 百万円	9 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
合 計	9 百万円	9 百万円

## 利益処分案

(単位：百万円)

	当期(第119期) (11.4.1~12.3.31)	前期(第118期) (10.4.1~11.3.31)
当期未処分利益	9,135	17,089
特別償却積立金取崩額	95	109
圧縮記帳積立金取崩額	8	10
圧縮特別勘定積立金取崩額	-	8
計	9,239	17,216
これを次の通り処分いたします。		
利益準備金	179	170
配当	1,722	1,637
	〔1株につき 4円50銭〕	〔1株につき 4円50銭〕
	内普通配当 4円00銭	内普通配当 4円00銭
	特別配当 50銭	特別配当 50銭
役員賞与金	60	62
(うち監査役分)	(6)	(6)
別途積立金	3,000	11,000
特別償却積立金	33	144
圧縮記帳積立金	519	8
次期繰越利益	3,724	4,194

(注) 中間配当金

1,663百万円  
〔1株につき 4円50銭〕  
内普通配当 4円00銭  
特別配当 50銭

1,595百万円  
〔1株につき 4円50銭〕  
内普通配当 4円00銭  
特別配当 50銭



役員の変動（6月29日付）1. 役付変更

代表取締役会長	<small>まつお ひろと</small> 松尾 博人	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	<small>わくい やすあき</small> 和久井 康明	（現 常務取締役）
専務取締役	<small>まき ひろみ</small> 牧 博三	（現 常務取締役）
常務取締役	<small>はやし まさゆき</small> 林 雅之	（現 取締役）
常務取締役	<small>まつざわ あきら</small> 松澤 晰	（現 取締役）
常務取締役	<small>かいほら まさひろ</small> 貝原 正博	（現 取締役）
常務取締役	<small>やぶた つとむ</small> 藪田 勉	（現 取締役）
取締役相談役	<small>なかむら ひさお</small> 中村 尚夫	（現 代表取締役会長）

2. 新任取締役候補者

<small>みずしま さとる</small> 水島 惺	（現 新規事業開発本部長）
<small>たなか じゅんすけ</small> 田中 隼介	（現 エパール事業本部長）
<small>わじき せいじ</small> 和食 征二	（現 西条工場長）
<small>きくち こういち</small> 菊地 晃一	（現 クラレアメリカ社長）

3. 退任予定取締役

専務取締役	<small>あんどう けんじ</small> 安藤 顕治	（当社 顧問就任予定）
常務取締役	<small>やました まちる</small> 山下 護	（6月23日 クラレ不動産(株) 社長就任予定）
常務取締役	<small>さとう まさみ</small> 佐藤 正見	（6月21日 クラレケミカル(株) 社長就任予定）
取締役	<small>なかい こういち</small> 中居 紘一	（6月30日 クラレプラスチック(株) 社長就任予定）

## 4. 新任取締役候補者略歴

みずしま さとる  
水島 惺

昭和18年11月25日生

最終学歴	昭和41年	3月	京都大学経済学部卒
職歴	昭和41年	4月	株式会社クラレ入社
	昭和62年	6月	経営管理室関連企業部企画グループ主席部員
	平成5年	6月	経営管理室経営企画部長
	平成7年	6月	経営管理室次長
	平成9年	6月	経営管理室長
	平成9年	7月	理事
	平成11年	6月	新規事業開発本部長

たなか じゅんすけ  
田中 隼介

昭和19年9月17日生

最終学歴	昭和44年	3月	大阪大学基礎工学部(修士)卒
職歴	昭和44年	4月	株式会社クラレ入社
	昭和63年	6月	技術本部技術総括室主席室員
	平成2年	6月	化学品第一事業本部PEプロジェクトグループ部長
	平成8年	6月	化学品第一事業部門業務管理室長
	平成10年	7月	理事
	平成11年	6月	エバール事業本部長

わじき せいじ  
和食 征二

昭和20年11月7日生

最終学歴	昭和43年	3月	東京大学理学部卒
職歴	昭和43年	4月	株式会社クラレ入社
	平成元年	6月	開発本部開発管理部長
	平成9年	6月	繊維事業部門業務管理室長
	平成10年	6月	西条工場長
	平成11年	7月	理事

きくち こういち  
菊地 晃一

昭和20年1月26日生

最終学歴	昭和45年	3月	東京工業大学工学部(修士)卒
職歴	昭和45年	4月	株式会社クラレ入社
	平成元年	6月	経営企画室主席室員
	平成4年	6月	化学品第二事業部門企画管理部長
	平成9年	6月	新規事業開発本部長
	平成11年	6月	クラレアメリカ社長
	平成11年	7月	理事